地方公共団体におけるWLB支援取組

<パート2>企業の取組支援

- 取組を促す動機付け
 - ・取組企業の紹介・顕彰・認定
 - ・助成金・モデル事業・入札要件・計画周知啓発
- 取組のノウハウ提供
 - ・アドバイザー・コンサルティング派遣 (取組の改善、点検・評価)
 - ・企業間ネットワーク・交流支援
 - ・セミナー・シンポジウム開催
 - ・実践プログラム・事例集等の作成

27

地方公共団体におけるWLB支援取組

<パート3>住民の働き方の希望と企業二ー ズとのマッチング

- ライフプランニング支援(再就職支援を含む)
 - ・ライフイベントごとにプランニングに必要な情報提供・ 相談・研修機会を提供
- 自己啓発·能力開発·職業訓練支援 @地域or@職場
- 若者·母子家庭等経済的自立困難な人の就労支援 互いのニーズを踏まえる必要

=自治体と企業のコワークの必要性

地方公共団体におけるWLB支援取組

<パート4>住民の仕事以外の活動に対するモチベーションを高める

■家庭

例:・父親の子育て支援

ワーキングマザーの子育てネットワーク作り

■ 地域

例: 家族で参加できる地域活動の充実

・現役就労者(若者・独身を含む)が気軽に参加できるボランティア活動の工夫(時間帯・非継続)

<ポイント>

仕事と生活の調和の現状や必要性は地域によって異なることから、その推進に際しては、地方公共団体が自らの創意工夫のもとに、地域の実情に応じた展開を図る。

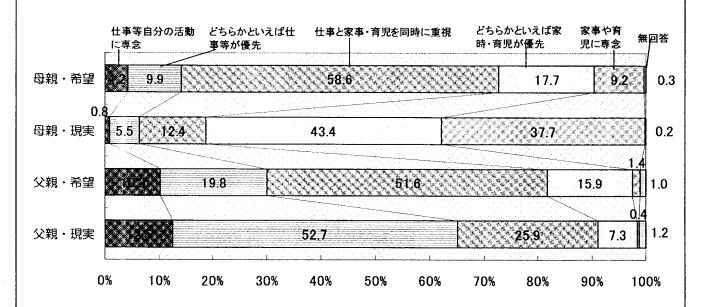
~WLB憲章より

WLB参考データ

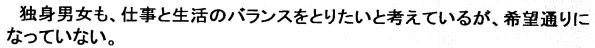
■ 各自治体ごとに、同じようなデータを取って みては?

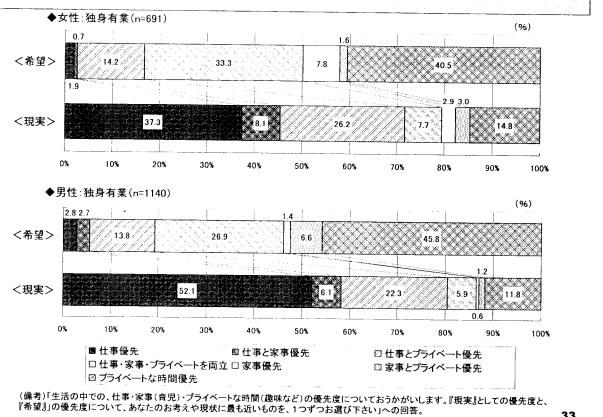
31

子育て中の父親も母親も、仕事と家事・育児などの生活時間をバランスよく持ちたいと考える人が多いが、現実は希望どおりになっていない。



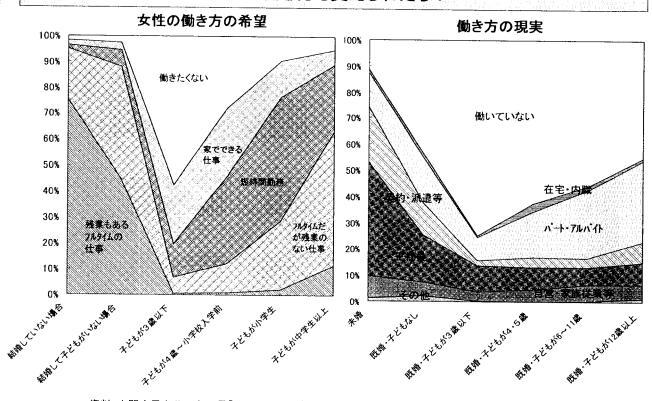
- ・(備考) 未就学児を持つ2,000世帯の父母を対象とした、子育て家庭における支援ニーズとその背景を「少子化対策プラスワン」の枠組にのっとった形で、把握することを目的とした調査
- •資料:(株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(平成15年)





女性のライフステージに即した働き方の「希望と現実」にギャップ ライフステージの変化に応じて働き方も変えられたら?

資料:少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する意識調査」(平成18年)より作成。

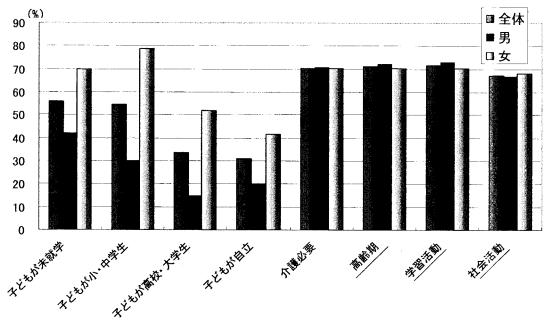


資料:内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査」平成19年3月 注:30代・40代女性3100人を対象とした調査。

34

33

介護や高齢期、学習活動のために「短時間正社員」を希望したいとする人が男女ともに多い



(備考) 地域・年齢・性別等による一定の分布基準(国勢調査の構成比)から抽出した、20~50歳代の男女 各1,250人を対象とした、国民各層の多様な働き方の選択に関する意識やニーズの実態、企業における多様な就業形態に 関する制度の導入状況と、今後の導入意向について把握するための調査

資料: 厚生労働省「多様就業型ワークシェアリング制度導入意識調査・制度導入実態調査」(平成16年)より作成

35

両立しやすさと仕事への意欲

【職場の両立しやすさと仕事への意欲】

【男性】

両立しやすさ: そう思う・ややそう思う

両立しやすさ:そう思わない・あまりそう思わない 【女性】

両立しやすさ: そう思う・ややそう思う

両立しやすさ:そう思わない・あまりそう思わない

23.6 18.2 53.4 0.7 28.4 10.8 19.2 40.5 1.1 18.9 3.3 0.0 53.9 23.9 10.4 47.5 32.6 8.4 1.1 20% 40% 60% 80% 100%

<Q.仕事に目的意識を持って取り組んでいるか?>

■ そう思う 🛘 ややそう思う 🗆 あまりそう思わない 🖺 まったくそう思わない 🛎 その他

36

仕事と子育ての両立がしやすい職場の特徴

